

2020年9月25日

各 位

会 社 名 株式会社S T I フードホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 十 見 裕  
 (コード番号：2932 東証市場第二部)  
 問合わせ先 取締役執行役員財務本部長 高 橋 敏  
 (電話番号 03-3479-6956)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年9月25日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)における当社グループの連結業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2020年12月期 (予想)			2020年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	22,928	100.0	11.1	10,705	100.0	20,644	100.0
営 業 利 益	708	3.1	33.4	468	4.4	531	2.6
経 常 利 益	705	3.1	19.4	459	4.3	591	2.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	449	2.0	△1.4	282	2.6	456	2.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	88円45銭			56円46銭		91円20銭	
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当)	未定(注)4			—		140円00銭 (75円00銭) [28円00銭] [(15円00銭)]	

- (注) 1. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(300,000株)及び自己株式の処分株式数(500株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大195,000株)は考慮していません。
2. 2020年6月30日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2019年12月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を[ ]内に記載しております。
3. 本資料に記載の2020年12月期の業績予想数値は、2020年4月に入り今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響が出てきたため、2020年5月時点において通期における影響予測を反映した業績見通しとしております。
4. 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。2020年12月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

## 【2020年12月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社（株式会社STIフードホールディングス）、連結子会社6社、非連結子会社1社により構成され、水産原料素材の調達から製造・販売までを一貫して行う水産原料に強い食品メーカーとして、食品製造販売事業を行っております。

当社グループの事業は、市場が拡大傾向にある中食ビジネスを中心に、海外及び国内で確立した検品体制のもとに、専門商社並びに大手水産会社等の仕入先から持続可能か否かという観点をもって調達した水産原材料を、特許技術またはそれに準じる技術を含む独自の製造技術を用いて、3温度帯（冷凍、冷蔵、常温）それぞれにおける消費者向けの最終商品等を製造し、大手コンビニエンスストアをはじめとする小売チェーン店等へ販売する事業を展開しております。

2020年12月期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善から緩やかな回復基調にあったものの、中東情勢や中国景気の減速といった不安定な海外情勢に対する懸念に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、足下で大幅に下押しされており、不透明感が増す状況となりました。

食品業界におきましては、中食需要は底堅いものの、インバウンド旅行客の減少、政府による緊急事態宣言による外出自粛要請等により、特に外食においては個人消費が激減していることに加え、人手不足による労働コスト及び物流コストの上昇、並びに原料価格高騰の懸念が続いており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現のために、主力のデイリーチルド惣菜に加え、市場において需要の増している冷凍食品をはじめとする新規商品開発への注力、鮮度延長のための生産方法や原料全てを使いきるための製品ポートフォリオの確立によるフードロスの削減、安定した原料調達体制の維持、食品需要に対応するための生産設備の増強とこれに伴う人材確保・教育などに注力しております。また、新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るう中、食品メーカーとしての社会的使命を全うすべく、消費者の安全・安心のために、安定した製造・供給体制の継続に注力しております。

これらの結果、2020年12月期の連結業績予想につきましては、売上高22,928百万円（前期比11.1%増）、営業利益708百万円（前期比33.4%増）、経常利益705百万円（前期比19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益449百万円（前期比1.4%減）を見込んでおります。

なお、当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 業績予想の前提条件

当社グループの業績予想は、前期実績を基準にした上で、得意先と共有・協議した新規商品開発や既存商品のリニューアル計画の積上げ、生産体制維持・増強や生産効率向上のための設備投資計画並びに人員計画、設備投資需要へ対応するための資金繰り計画などを当社並びに子会社ごとに策定しております。

なお、2020年12月期業績予想は、2020年4月に入り今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への上振れ・下振れ両面での影響が発生したことで、期末に向けては不透明な状況が続くことが予想されるため、2020年5月時点において保守的に通期の予測を策定しております。

業績予想の具体的な算定方法や主な内容は以下のとおりであります。

#### ①売上高

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであります。当社グループにおける管理上の区分により製品分類別に「食品」と「食材」に区分しております。

食品売上は、水産原料を活用した惣菜並びに缶詰等の最終食品を、大手コンビニエンスストアをはじめとする小売チェーン店等へ販売することで発生する売上です。

食材売上は、おにぎり・弁当・サンドイッチ・パスタ・サラダ等に使用される水産食材を、大手コンビニエンスストア向け食品製造・販売を行うメーカー等へ食材商社等を通じて販売することで発生する売上です。

売上高につきましては、当社各事業部門並びに生産子会社ごとに、製品分類（「食品」「食材」）を更に詳細な品目分類に区分し、この品目分類ごとに前期の販売数量、販売単価の実績及び予算策定時までの月次トレンドを参考に、予算年度における新規商品開発方針や市場における販売動向予測などを得意先と共有・協議した結果を反映して、販売数量予測と販売単価予測を行い、それらを掛け合わせることで売上計画を策定しております。なお、食品売上に関する販売数量は、最終商品たるデイリー惣菜等のパック数並びに缶詰商品の数量などを、食材売上に関する販売数量は、メーカーへ販売する食材商品の重量をそれぞれ計画しております。

2020年12月期の食品売上高につきましては、前年までのサバ缶ブームが終息したことによる缶詰製品の販売量減少を見込む一方で、下期における既存製品のリニューアルによる増産見通し、当社グループにおけるデリー惣菜生産工場の増強を背景にした増産見通し並びに、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響で自宅での食事機会が増え調理済の焼魚惣菜などの需要が増したことによる特に下期以降における販売量増加予測などを反映するとともに、前期における販売単価の実績をベースに、18,353百万円（前期比16.9%増）を見込んでおります。

なお、2020年12月期第2四半期累計期間の食品売上高は、8,785百万円となり、概ね予想どおりに推移いたしました。

2020年12月期の食材売上高につきましては、大手コンビニエンスストア向けおにぎり・弁当・サンドイッチ・パスタ・サラダ等に使用される具材として、鮭フレーク・辛子明太子・タラコ・イクラ等を販売しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と考えられるおにぎり需要の減少影響が、徐々に回復傾向には向かうものの少なくとも2020年中は続くものと予測し、前期における販売量実績及び新型コロナウイルスの影響を受けた2020年4月までの販売量実績を加味した販売量予測並びに、前期における販売単価の実績をベースに、4,575百万円（前期比7.6%減）を見込んでおります。

なお、2020年12月期第2四半期累計期間の食材売上高は、1,920百万円となり、概ね予想どおりに推移いたしました。

以上の結果、2020年12月期の売上高は22,928百万円（前期比11.1%増）を見込んでおります。

## ②売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、当社各事業部門並びに生産子会社ごとに、品目分類ごとの原材料費率、労務費率、その他製造経費率の前期実績を基に、原材料単価の増減予測や歩留増減見込、生産効率改善などによる労務費率増減見込、設備改廃による減価償却費変動などの製造経費増減予測等を反映し、それぞれの売上予算に乗じて算定しております。

食品売上原価につきましては、売上高の増加に伴い前期比増額を見込んでいるものの、各生産工場における生産効率の向上に伴う労務費率の減少（前期比0.7ポイント減）、売上高増加に伴う製造経費のうちの固定費負担率の減少（前期比0.4ポイント減）などにより全体の売上原価率は前期比で減少（前期比0.2ポイント減）を見込んでおります。その結果、2020年12月期における食品売上原価は13,933百万円（前期比16.7%増）を見込んでおります。

なお、2020年12月期第2四半期累計期間の食品売上原価は、6,545百万円となりました。

食材売上原価につきましては、品目分類ごとの原材料費において、市場における需要減退などの影響と考えられるタラコなどの一部原料単価下落の予想や調達原料の変更による原材料費率の改善、包装資材の変更などによる原材料費率の減少（前期比2.2ポイント減）を計画しており、全体の売上原価率は前期比で4.7ポイント減となり、売上高減少以上の減額を見込んでおります。その結果、2020年12月期における食材売上原価は3,403百万円（前期比13.0%減）を見込んでおります。

なお、2020年12月期第2四半期累計期間の食材売上原価は、1,453百万円となりました。

以上の結果、2020年12月期における売上原価は17,336百万円（前期比9.4%増）、売上総利益は5,591百万円（前期比16.7%増）を見込んでおります。

## ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主たるものは、売上と連動する運賃や販売手数料の他、当社並びに子会社管理部門の人件費となります。

運賃や販売手数料などの販売費につきましては、前期の対売上高比率を基準として、当社事業部門並びに生産子会社ごとに策定しており、2020年12月期におきましては2,216百万円（前期比19.9%増）を見込んでおります。

人件費につきましては、株式上場を見据えた当社管理部門強化のための人員増を含め、当社各部門並びに生産子会社ごとの人員計画に基づいて策定しており、2020年12月期におきましては1,510百万円（前期比13.4%増）を見込んでおります。

その他、一般管理費用につきましては、前期並みで見込むものの、株式上場に伴う諸費用や、経営管理強化のための業務委託費用などの増加を見込んだ結果、2020年12月期の販売費及び一般管理費は4,882百万円（前期比14.6%増）を見込んでおります。

なお、2020年12月期第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、2,238百万円となりました。

以上の結果、2020年12月期における営業利益は708百万円（前期比33.4%増）を見込んでおります。

#### ④営業外損益、経常利益

営業外収益は主に預金利息などの受取利息の他、生産工程から発生する端材の売却収入や自然災害時の商品未着などに対する得意先からの補償収入などの雑収入から構成されており、予算策定時には前期実績から恒常的に発生する収入を見込んでおります。

営業外費用は主に借入金利息などから構成されており、予算策定時には前期実績を基に当期の資金繰り計画を踏まえた発生費用を見込んでおります。なお、2020年12月期におきましては、今後の設備投資需要などへの安定的な資金調達の確保を目的としたコミットメントラインの設定費用を含んで見込んでおります。

その結果、2020年12月期における営業外収益は74百万円（前期比26.1%減）、営業外費用は77百万円（前期比89.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期における経常利益は705百万円（前期比19.4%増）を見込んでおります。

#### ⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益として、2020年6月1日付け㈱ヤマトミの買収に伴う負ののれん発生益9百万円を2020年12月期第2四半期累計期間に計上しております。また、特別損失として、少額の固定資産除却損の計上を見込んでおりますが、この他に下期において特段見込んでいる特別損益はございません。

法人税等の税金費用については、法定実効税率により見込んでおり、その結果、2020年12月期における親会社株主に帰属する当期純利益は449百万円（前期比1.4%減）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月25日

上場会社名 株式会社S T I フードホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2932 URL https://www.shintokyo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十見 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956  
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	10,705	—	468	—	459	—	282	—
2019年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 277百万円 ( — %) 2019年12月期第2四半期 ー百万円 ( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	56.46	—
2019年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2019年12月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の数値及び2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2020年12月第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	9,490	2,150	22.7
2019年12月期	9,200	1,959	21.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 2,150百万円 2019年12月期 1,945百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	75.00	65.00	140.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
 2. 2020年12月期 (予想) 配当につきましては、現時点では具体的な配当金額は未定です。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,928	11.1	708	33.4	705	19.4	449	△1.4	88.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社ヤマトミ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	5,000,500株	2019年12月期	5,000,500株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	500株	2019年12月期	500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	5,000,000株	2019年12月期2Q	—株

(注) 1. 当社は、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しております。  
2. 当社は、2019年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、経済活動及び社会活動が制限されるなど、景気は極めて厳しい状況となりました。足元においては、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げるなど、持ち直しに向かうことが期待されるものの、先行きは不透明な状況のまま推移しております。

食品業界におきましては、一部において外出自粛要請に伴ういわゆる「巣ごもり消費」による需要増加が見られた一方、景気下振れ懸念や、インバウンド旅客の減少などにより、個人消費行動の変化への対応を迫られていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により外国人労働者の入国が制限されていることなどによる労働力不足及び労働コストの高騰の懸念が続いており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは引き続き「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るう中、食品メーカーとして従業員と消費者の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で食品メーカーとしての社会的に重要な使命の遂行に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、サバや銀鮭等の焼魚を中心としたチルド惣菜製品及びカップサラダ製品が堅調に推移し、10,705百万円となりました。

損益面では、グループ子会社（生産工場）における原価管理の改善が進んでいることも奏功し、営業利益は468百万円、経常利益は459百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は282百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。

流動資産は4,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が186百万円増加した一方で、現金及び預金が120百万円、商品及び製品が296百万円減少したことによるものであります。

固定資産は4,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が384百万円、リース資産（純額）90百万円増加したことによるものであります。

負債は7,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。

流動負債は5,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が653百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が261百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加いたしました。これは主に非支配株主持分の減少14百万円及び配当金の支払65百万円により減少となった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.7%（前連結会計年度末は21.1%）となりました。



(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円の減少となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は27百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益468百万円、減価償却費312百万円、たな卸資産の減少額253百万円により資金が増加した一方で、仕入債務の減少額802百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は197百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出140百万円、貸付けによる支出81百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は101百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出268百万円及びリース債務の返済による支出116百万円により資金が減少した一方で、短期借入金の純増加額653百万円により資金が増加したことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,055	1,420,762
受取手形及び売掛金	2,258,459	2,445,069
商品及び製品	941,990	645,648
仕掛品	25,594	50,651
原材料及び貯蔵品	203,093	224,949
その他	185,283	142,046
流動資産合計	5,155,476	4,929,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,590,515	1,975,254
機械装置及び運搬具(純額)	454,413	474,517
リース資産(純額)	725,297	815,882
その他(純額)	354,971	420,143
有形固定資産合計	3,125,199	3,685,798
無形固定資産		
のれん	158,947	137,754
その他	387,390	384,936
無形固定資産合計	546,338	522,691
投資その他の資産	373,863	353,232
固定資産合計	4,045,401	4,561,722
資産合計	9,200,877	9,490,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,879,307	2,082,817
短期借入金	—	653,959
1年内返済予定の長期借入金	510,780	756,712
未払法人税等	166,417	168,482
賞与引当金	9,225	10,963
その他	1,267,095	1,355,298
流動負債合計	4,832,825	5,028,234
固定負債		
長期借入金	1,167,602	906,490
退職給付に係る負債	—	1,836
資産除去債務	167,815	169,148
その他	1,072,799	1,234,709
固定負債合計	2,408,217	2,312,184
負債合計	7,241,042	7,340,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,838,409	2,046,367
株主資本合計	1,938,409	2,146,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604	△782
為替換算調整勘定	6,129	4,496
その他の包括利益累計額合計	6,733	3,714
新株予約権	350	350
非支配株主持分	14,342	—
純資産合計	1,959,835	2,150,432
負債純資産合計	9,200,877	9,490,850

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	10,705,960
売上原価	7,999,725
売上総利益	2,706,235
販売費及び一般管理費	2,238,102
営業利益	468,132
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,372
物品売却益	11,189
受取補償金	4,298
その他	12,073
営業外収益合計	30,934
営業外費用	
支払利息	16,042
支払手数料	21,569
その他	1,697
営業外費用合計	39,309
経常利益	459,757
特別利益	
負ののれん発生益	9,039
特別利益合計	9,039
税金等調整前四半期純利益	468,797
法人税等	188,245
四半期純利益	280,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	△1,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,332

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	280,552
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,386
為替換算調整勘定	△2,157
その他の包括利益合計	△3,543
四半期包括利益	277,008
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	279,313
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,304

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	468,797
減価償却費	312,228
のれん償却額	21,192
負ののれん発生益	△9,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,738
受取利息及び受取配当金	△874
支払利息	16,042
支払手数料	21,569
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	253,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△802,066
その他資産の増減額 (△は増加)	29,288
その他負債の増減額 (△は減少)	80,675
その他	356
小計	221,626
利息及び配当金の受取額	828
利息の支払額	△16,393
コミットメントライン関連費用の支払額	△22,903
法人税等の還付額	84,685
法人税等の支払額	△240,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△140,754
無形固定資産の取得による支出	△28,334
投資有価証券の取得による支出	△780
新規連結子会社の取得による収入	4,504
貸付けによる支出	△81,800
定期預金の回収による収入	50,033
その他	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	653,959
長期借入金の返済による支出	△268,022
長期未払金の返済による支出	△81,207
リース債務の返済による支出	△116,702
配当金の支払額	△65,000
子会社の自己株式取得による支出	△21,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,370,762

( 4 ) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。